

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(千円)	1,940,525	1,592,689	3,415,332
経常利益	(千円)	72,004	147,810	157,334
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	43,906	76,893	101,257
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	44,303	73,818	101,850
純資産額	(千円)	269,224	400,590	326,771
総資産額	(千円)	1,461,611	1,527,690	1,413,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	46.06	80.51	106.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	46.02	-	106.08
自己資本比率	(%)	18.4	26.2	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	138,635	296,059	254,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,257	29,196	88,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	185,137	9,451	166,190
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	219,044	592,173	317,330

回次		第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.55	39.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益の回復傾向や雇用環境の改善がみられるものの、個人消費は回復しておらず、イギリスのEU離脱問題による為替の変動など先行きが不透明な状況が続いております。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続きパートナーとの協業を推進すると共に、新たに取扱を開始したネットワークセキュリティ分析プラットフォームのレッドシール社製品やデータセンター向けの分散セキュリティ・プラットフォームのヴァイアーマーネットワークス社製品の拡販に努めました。

ネットワークソリューション事業は、Fortinet等のセキュリティ関連製品を中心に堅調に推移しました。ネットワークサービス事業につきましても、保守やマネージドVPN等の自社サービスが堅調に推移しました。

売上高は、前年同期に計上した複数の大型案件の欠落の影響により、前年同四半期を下回ったものの、売上総利益は、円高の進行や不採算案件の減少により採算性が向上し、前年同四半期を上回りました。

営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益の積み増しに加え、販売費及び一般管理費が減少したため、前年同四半期を大幅に上回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,592,689千円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は155,501千円（同91.2%増）、経常利益は147,810千円（同105.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,893千円（同75.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ113,928千円増加し、1,527,690千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が135,861千円、繰延税金資産が30,000千円、投資有価証券が14,771千円減少した一方で、現金及び預金が274,843千円、商品及び製品が23,485千円、前渡金が18,850千円増加したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ40,109千円増加し、1,127,100千円となりました。これは主に、短期借入金71,672千円、買掛金が16,292千円減少した一方で、前受金が70,422千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が81,123千円増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ73,818千円増加し、400,590千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の23.1%から3.1ポイント改善し26.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より274,843千円増加し、592,173千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ157,424千円収入が増加し、296,059千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が137,263千円、減価償却費が33,803千円、売上債権が135,861千円減少、前受金が70,422千円増加した一方で、たな卸資産が25,581千円増加、前渡金が18,850千円増加、仕入債務が16,292千円減少、未払消費税等が32,770千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ23,060千円支出が減少し、29,196千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22,382千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ194,588千円支出が減少し、9,451千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の返済による純支出71,672千円、長期借入金の借入による純収入81,123千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	963,500	963,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	963,500	963,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	963,500	-	381,493	-	8,248

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
渡部 進	神奈川県横須賀市	249,000	25.84
有限会社シークス	神奈川県横須賀市馬堀海岸3-18-16	246,000	25.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	31,000	3.21
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川2-20-15	30,000	3.11
渡部 美津子	神奈川県横須賀市	28,000	2.90
橋本 文男	栃木県足利市	12,000	1.24
寺田 賢太郎	神奈川県藤沢市	9,900	1.02
清田 正春	兵庫県芦屋市	9,000	0.93
渡部 耕平	神奈川県横須賀市	7,200	0.74
渡部 慎平	神奈川県横須賀市	7,200	0.74
計	-	629,300	65.31

(注) 上記のほか、自己株式が8,400株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 954,600	9,546	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	963,500	-	-
総株主の議決権	-	9,546	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ネット ワークバリュー コンポネンツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	8,400	-	8,400	0.87
計	-	8,400	-	8,400	0.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,330	592,173
受取手形及び売掛金	472,759	336,897
商品及び製品	162,832	186,317
仕掛品	314	2,244
原材料及び貯蔵品	6	22
前渡金	106,295	125,145
繰延税金資産	30,000	-
その他	39,290	28,367
貸倒引当金	286	7
流動資産合計	1,128,541	1,271,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,047	16,962
車両運搬具(純額)	803	535
工具、器具及び備品(純額)	135,999	121,240
有形固定資産合計	154,850	138,738
無形固定資産		
その他	12,429	10,746
無形固定資産合計	12,429	10,746
投資その他の資産		
投資有価証券	30,531	15,760
長期貸付金	100,000	100,000
その他	97,837	101,684
貸倒引当金	110,427	110,400
投資その他の資産合計	117,942	107,044
固定資産合計	285,221	256,529
資産合計	1,413,762	1,527,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,734	201,441
短期借入金	101,672	30,000
1年内返済予定の長期借入金	46,466	77,284
前受金	495,022	565,445
未払金	95,076	93,511
未払法人税等	11,194	33,203
賞与引当金	-	4,800
その他	74,495	27,318
流動負債合計	1,041,660	1,033,005
固定負債		
長期借入金	34,602	84,907
資産除去債務	7,398	7,464
繰延税金負債	3,329	1,724
固定負債合計	45,330	94,095
負債合計	1,086,991	1,127,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,493	381,493
資本剰余金	397,743	8,248
利益剰余金	448,242	18,145
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	323,560	400,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,211	136
その他の包括利益累計額合計	3,211	136
純資産合計	326,771	400,590
負債純資産合計	1,413,762	1,527,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,940,525	1,592,689
売上原価	1,398,743	995,040
売上総利益	541,781	597,648
販売費及び一般管理費	460,445	442,147
営業利益	81,336	155,501
営業外収益		
受取利息	309	31
受取配当金	3	1
その他	110	127
営業外収益合計	423	160
営業外費用		
支払利息	2,497	1,079
為替差損	1,735	3,864
支払手数料	5,266	2,815
その他	256	91
営業外費用合計	9,755	7,851
経常利益	72,004	147,810
特別損失		
固定資産除却損	256	318
投資有価証券評価損	-	10,227
特別損失合計	256	10,546
税金等調整前四半期純利益	71,747	137,263
法人税、住民税及び事業税	8,039	30,506
法人税等調整額	19,801	29,863
法人税等合計	27,840	60,369
四半期純利益	43,906	76,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,906	76,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	43,906	76,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	3,074
その他の包括利益合計	396	3,074
四半期包括利益	44,303	73,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,303	73,818
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,747	137,263
減価償却費	36,820	33,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	305
賞与引当金の増減額(は減少)	4,038	4,800
受取利息及び受取配当金	312	33
支払利息	2,497	1,079
支払保証料	101	82
為替差損益(は益)	6	1,470
有形固定資産除却損	256	318
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,227
売上債権の増減額(は増加)	344,070	135,861
たな卸資産の増減額(は増加)	173,178	25,581
前渡金の増減額(は増加)	35,172	18,850
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,626	10,923
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	2,817
仕入債務の増減額(は減少)	149,116	16,292
未払金の増減額(は減少)	20,016	4,745
未払消費税等の増減額(は減少)	7,812	32,770
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	420	1,627
前受金の増減額(は減少)	88,621	70,422
未払費用の増減額(は減少)	451	337
預り金の増減額(は減少)	15,670	15,845
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,935	1,776
その他	64	65
小計	154,997	307,268
利息及び配当金の受取額	38	31
利息及び保証料の支払額	2,289	1,116
法人税等の支払額	14,111	10,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,635	296,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,926	22,382
無形固定資産の取得による支出	5,622	105
保険積立金の積立による支出	6,708	6,708
貸付金の回収による収入	2,000	-
その他	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,257	29,196

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	182,001	71,672
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	70,979	18,877
リース債務の返済による支出	337	-
株式の発行による収入	18,180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,137	9,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	1,470
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,051	274,843
現金及び現金同等物の期首残高	318,095	317,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,044	592,173

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越限度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	60,000	30,000
差引額	240,000	270,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	224,759千円	198,600千円
賞与引当金繰入額	4,038	4,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	219,044千円	592,173千円
現金及び現金同等物	219,044	592,173

(株主資本等に関する注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は389,495千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建 米ドル	144,999	142,706	2,293

- (注) 1. 期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建 米ドル	45,123	40,982	4,140

- (注) 1. 期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円06銭	80円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	43,906	76,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	43,906	76,893
普通株式の期中平均株式数(株)	953,317	955,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円02銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	729	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成28年 1 月 1 日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成28年 4 月 1 日から平成28年 6 月30日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成28年 1 月 1 日から平成28年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成28年 6 月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 2 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。